

2022年7月26日
日本調剤株式会社

8月10日の「健康ハートの日」と「健康ハートウィーク 2022」に合わせ、 神奈川県内の日本調剤の薬局*で心臓病の予防啓発活動に協力

全国47都道府県で調剤薬局を展開する日本調剤株式会社(本社所在地:東京都千代田区丸の内、代表取締役社長:三津原 庸介、以下「日本調剤」)は、心臓病・脳卒中の予防制圧を目指す日本心臓財団が提唱する「8月10日は健康ハートの日」とその日を中心とした「健康ハートウィーク 2022」に賛同し、2022年7月28日から8月10日の期間で神奈川県内の日本調剤の薬局*において、啓発ポスターの掲示、血圧手帳の配布、薬剤師や管理栄養士による健康相談など、心臓病の予防啓発活動に協力いたします。

日本調剤では、地域社会に貢献する医療サービス提供企業として、地域住民の皆さまへの健康維持、健康増進を図る活動を積極的に行っています。特に独自に薬局内で展開する「健康チェックステーション」では、HbA1C・脂質の簡易血液検査ができる検体測定室や、体組成計などの各種健康度を測る測定器具の設置に加え(各店で設置している測定機器は異なります)、薬剤師や管理栄養士が健康相談・栄養相談を行う体制をとっています。また、店舗での開催イベントの他、地域の各種健康関連イベントにも参加し、健康に関する啓発活動に取り組んでいます。

今回、日本調剤が協力する8月10日の「健康ハートの日」は、1985年に日本心臓財団が21世紀への明るい健康運動として提唱したもので、「健康ハートの日」プロジェクトは、日本心臓財団、日本循環器学会、日本循環器協会の三団体で共催しています。毎年8月10日を中心に、毎日休みなく働いている心臓を思いやり、自らの心身の健康について考えるための啓発活動が繰り返されています。

日本調剤では、本活動を通じて心臓病予防を啓発し、その後も引き続き心臓病の予防・早期治療への取り組みをサポートしてまいります。

■活動概要

実施期間:2022年7月28日~8月10日

- 内 容:・「8月10日は健康ハートの日」「健康ハートウィーク 2022」ポスターを掲示
・地域住民を対象とした血圧測定、血圧手帳の配布
・血圧測定後、必要に応じた薬剤師・管理栄養士による健康相談や受診勧奨を実施

活動場所:神奈川県内の「健康チェックステーション」併設店舗9店舗



「8月10日は健康ハートの日」の詳細については、特設サイトをご覧ください。

<https://www.kenko810.com/>

* 神奈川県の一部店舗で実施

■本取り組みが該当する日本調剤グループのマテリアリティ

| (重要課題グループ) | (マテリアリティ) |
|---------------------------------------|-------------------------------|
| 【A】 医療のクオリティとアクセシビリティ | 2. 未病・予防など地域の健康をサポートする薬局機能の拡張 |
| 【B】 医薬品の品質と安定供給 | |
| 【C】 医療機関の人的課題の解消 | |
| 【D】 カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミーへの寄与 | |
| 【E】 多様な人材の育成と活躍 | |
| 【F】 社会的責任を果たすためのガバナンス強化 | |

日本調剤グループは公正で透明性の高い経営基盤の構築を目指し、また、事業活動を通じた医療・ヘルスケア分野における社会課題の解決に取り組むために、マテリアリティを特定しています。日本調剤グループのサステナビリティの取り組みはこちらをご覧ください。

<https://www.nicho.co.jp/corporate/sustainability/>

【日本調剤グループについて】 <https://www.nicho.co.jp/brand/>

日本調剤グループは、すべての人の「生きる」に向き合う、という揺るぎない使命のもと、調剤薬局事業を中核に、医薬品製造販売事業、医療従事者派遣・紹介事業、情報提供・コンサルティング事業を展開する、多様な医療プロフェッショナルを擁したヘルスケアグループです。医療を軸とした事業アプローチによる社会課題解決を通じて持続可能性を追求し、すべての人の「生きる」に貢献してまいります。

【日本調剤株式会社について】 <https://www.nicho.co.jp/>

1980年の創業以来、一貫して国の健康保険制度を支える調剤薬局のあるべき機能・役割を全うすべく「医薬分業」を追求し、調剤薬局展開を積極的に行っています。現在では、全都道府県に調剤薬局を展開し約4,000名の薬剤師を有する、日本を代表する調剤薬局企業として評価を得ています。また、ジェネリック医薬品の普及や在宅医療への取り組みだけでなく、早くからICT投資を積極的に進めており、超高齢社会に必要とされる良質で革新的な医療サービスの提供を行ってまいります。

【本ニュースリリースに関するお問い合わせ先】

日本調剤株式会社 広報部 広報担当

TEL:03-6810-0826 FAX:03-3201-1510

E-Mail: pr-info@nicho.co.jp